

定住自立圏構想

中心市宣言書

平成22年2月26日

浜田市

浜田市定住自立圏中心市宣言

我が国は、多くの地域が、少子・高齢化社会の到来によって生じるコミュニティの脆弱化、医師不足、公共交通機関の減少、耕作放棄地の増加など生活基盤の弱体化や地域間格差の拡大など様々な問題に直面している。

平成 17 年 10 月 1 日に 1 市 3 町 1 村での広域合併を果たした浜田市を概観すれば、合併前の旧浜田市には、商業・教育・文化・医療等の都市機能の一定の集積があり、加えて、現在も浜田駅周辺地区整備やケーブルテレビ網整備、図書館改築など都市と地方の住民の共生や日常生活を支える機能の更なる充実に取り組んでいる。

また、旧金城町、旧旭町、旧弥栄村、旧三隅町の 3 町 1 村（以下、「旧那賀郡」という。）との関係においては、古くから那賀郡として一つの生産地と消費地としての役割分担や石見神楽に見られる文化性を有し一体となって社会を形成していた。現在においても、合併以前から旧浜田市には旧那賀郡からの通勤、通学において一定割合以上の住民の移動があり、旧浜田市がこの地域において、経済、社会、文化、歴史など住民生活等において中心的な役割を担うなど密接な関係を継続している。

このような関係をもって広域合併した本市は、周辺自治体から自立した一つの圏域が形成されたところである。こうした観点において、中心市街地の整備・賑わいの確保など、地域住民の生活を受け止める利便性の高い都市機能を充実させていくべき旧浜田市地域と、生活を守る上で必要不可欠な生活交通の維持確保、地域間の情報格差解消など、生活機能の整備を充実させていくべき旧那賀郡地域とで機能分担する必要がある。このことは、住民の生活を融和・共生させ「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保するとともに、「自立」のために全体として魅力ある地域を形成する「集約とネットワーク」による施策の展開が必要であることを意味している。

このため、合併前の旧浜田市を中心地域とし、旧那賀郡を周辺地域とした「浜田市定住自立圏」の構想を掲げ、圏域全体の総合的なマネジメントを行うものである。ここに、中心地域と周辺地域とは、相互の役割や機能を分担し、連携の下に生活機能を確保し、積極的な各種サービスを提供していくことにより、自立のための経済基盤整備や地域の魅力を向上させ、新市の総合的な発展を目指すことを内外に向けて宣言するものである。

平成 22 年 2 月 26 日

浜田市長 宇津 徹 男

定住自立圏構想への背景と取り組み

中心地域となる旧浜田市が、周辺地域である旧那賀郡を含めた合併後の浜田市に居住する住民の生活機能を確保し、地域の魅力を向上させていくための基盤となる都市機能の集積状況、及び旧那賀郡との連携・交流状況、また「集積とネットワーク」の考え方により展開しようとする取り組みは以下のとおりである。

1. 旧浜田市における都市機能の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業・娯楽機能その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりであり、定住自立圏を形成する中心地域としての機能が確保されている。

分野	都市機能	施設名
交通	漁港	特定第三種漁港浜田漁港
	港湾	重要港湾浜田港
	高速道路	浜田自動車道
	鉄道駅	J R山陰本線浜田駅
	長距離バス	浜田⇄東京便、浜田⇄大阪便
医療・福祉	専門的がん治療	浜田医療センター
	脳卒中救急医療	浜田医療センター
	心筋梗塞救急医療	浜田医療センター
	糖尿病急性合併症治療	浜田医療センター、西川病院、山根病院
	周産期高度医療	浜田医療センター
	救急救命センター	浜田医療センター
	児童相談所	浜田児童相談所
教育・文化	大学	島根県立大学
	高等学校	浜田高等学校、浜田商業高等学校、浜田水産高等学校
	特別支援学校	浜田ろう学校、浜田養護学校
	専門学校	浜田医療センター附属看護学校、浜田准看護学校、浜田ビューティーカレッジ、浜田自動車学校
	美術館・水族館	世界こども美術館、しまね海洋館アクアス
	大型体育館	県立体育館、県立石見武道館

	大型文化ホール	石央文化ホール
	大規模図書館	浜田市立図書館（改築予定）
	C A T V	石見ケーブルビジョン
経 済	金融機関（本店・支店）	山陰合同銀行、島根銀行、日本海信用金庫、益田信用組合、J Aいわみ中央、J Fしまね、中国労働金庫、日本政策金融公庫、商工中金
	商工団体	浜田商工会議所、石央商工会
	主要ホテル	浜田ワシントンホテルプラザ、浜田ステーションホテル、浜田ニューキャッスルホテル、ホテル松尾、グリーンリッチホテル浜田駅前
	大規模商業施設	ゆめタウン浜田、トライアル浜田店
国の機関	出先機関	公共職業安定所、労働基準監督署、港湾事務所、河川国道事務所、海上保安部、気象観測所、税務署、税関支署、検察庁、法務局、簡易裁判所

2. 旧那賀郡住民の都市機能利用状況

次表のとおり、旧那賀郡の住民も旧浜田市に集積された都市機能を活用しているなど、旧浜田市の都市機能は周辺地域にも及んでおり、旧浜田市がこの地域で、経済・社会・文化など住民生活等において中心的な役割を担うなど旧那賀郡とは密接な関係を継続している。

① 国立病院機構浜田医療センターの居住地別延患者数（H20）

圏 域	外来数	入院数	合 計	割 合
浜田市内	105,976	95,766	201,742	85.0%
島根県内（市外）	13,032	16,601	29,633	12.5%
全国（県外）	3,050	3,042	6,092	2.5%
合 計	122,058	115,409	237,467	100.0%

注）浜田医療センター調べ

② 旧那賀郡から旧浜田市への買い物等の動向割合

	食料品	衣料身回品	日用雑貨	文化品	外 食	娯楽レジャー
旧金城町	45.2%	74.1%	72.1%	70.6%	82.4%	56.2%
旧旭町	36.0%	63.5%	53.0%	62.6%	68.4%	56.9%
旧弥栄村	49.9%	80.1%	70.1%	84.2%	93.9%	71.5%
旧三隅町	29.9%	42.1%	38.4%	42.0%	43.9%	34.0%

注）H19 商勢圏実態調査から

3. 浜田市に対する通勤通学割合

① 周辺市町からの通勤・通学者数の状況

近隣市町からの浜田市に対する通勤・通学割合は次表のとおりであり、通勤・通学割合の高い「江津市」とは既に浜田地区広域行政組合により介護保険や一般廃棄物処理での連携を図っている。

* 通学・通勤割合とは、従業又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数で除して得た数値をいう。

当該地在住者で浜田市への移出割合

ア) 浜田市への通学割合

イ) 浜田市への就業割合

	総数	人数	割合		総数	人数	割合
益田市	2,375	47	2.0%	益田市	21,758	866	4.0%
江津市	1,509	192	12.7%	江津市	10,906	1,872	17.2%
邑南町	483	13	2.7%	邑南町	4,635	94	2.0%

注) 平成17年国勢調査数値

② 周辺地域から中心地域への通勤・通学者数の状況

周辺地域（旧那賀郡）からの中心地域（旧浜田市）に対する通勤・通学割合は、次表のとおり一定割合以上の住民の移動があり、旧浜田市はこの地域における住民生活等において中心的な役割を担っている。

当該地在住者で浜田市への移出割合

ア) 浜田市への通学割合

イ) 浜田市への就業割合

	総数	人数	割合		総数	人数	割合
金城町	196	105	53.6%	金城町	2,181	778	35.7%
旭町	91	23	25.3%	旭町	1,176	187	15.9%
弥栄村	39	29	74.4%	弥栄村	718	199	27.7%
三隅町	513	194	37.8%	三隅町	3,221	858	26.6%

注) 平成12年国勢調査数値

4. 展開しようとする取り組み

広域合併後、中心地域は、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、周辺地域では、必要な生活機能を確保するなど互いに連携・協力することが政策課題である。

こうした観点から、定住自立圏全体の活性化を通じて人口の定住化を図り「集約とネットワーク」の考え方を基本として展開しようとする取り組みは、以下のとおりである。

(1) 生活機能の強化に係る取り組み

- a 医療（医師・医療従事者の確保、地域医療ネットワーク整備、救急医療体制の充実、へき地医療確保体制の充実）
- b 福祉（子育て支援環境の整備、高齢者・障害者福祉サービスの充実）
- c 教育（読書活動の強化、教育環境の整備、青少年の健全育成）
- d 産業振興（中心市街地活性化、観光振興、貿易振興、地域ブランド化）

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

- a 地域公共交通（ビジョン策定、各種交通網の連携、生活交通の確保）
- b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備（CATV整備と加入促進、携帯電話不感地域の解消）
- c 道路等の交通インフラの整備（生活幹線道路の整備、冬季の安全道対策）
- d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消（農水商工連携による地産地消の推進）
- e 地域内外の住民との交流・移住促進（定住施策の充実、空き家の利活用、交流人口の増加策、安全安心な街づくり）

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み

- a 宣言中心市等における人材の育成（講座・研修等による人材育成）
- b 市職員等の育成（外部人材の登用、県との人事交流）